

## 対外経済政策の変化と貿易および投資の現況

朴 在勲

---

### はじめに

2008年6月27日、アメリカは朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）の核申告に対応し、対朝鮮経済制裁の根拠法のひとつである「対敵国通商法（The Trading with the Enemy Act TWEA）」適用を解除、10月11日には朝鮮に対するテロ支援国家指定解除を行った。アメリカによる対朝鮮経済制裁は1950年より現在に至るまでの間、継続的かつ多重的に行われており、上記の制裁解除措置が直ちに對朝鮮経済制裁の全面解除とはいえないが、朝米関係変化の表れであるとみることができよう。

その一方で、日本は独自の対朝鮮経済制裁を発動中である。2006年7月5日、朝鮮による「弾道ミサイル又は飛翔体の発射」を受け<sup>(1)</sup>、日本政府は、マンガョンボン92号の入港および朝鮮政府当局者の入国禁止という独自の制裁措置を発動した。これは政治的な意味合いの大きいものであったが、日本政府はこれを機に独自の経済制裁に踏み込んだ。

日本政府が現在行っている対朝鮮経済制裁の内容は大きく2つである。一つは、2006年9月19日に発動された「支払・特定資本取引規制」（金融制裁）である。その内容は、「北朝鮮のミサイル又は大量破壊兵器計画に関連する者」に対しての支払規制および資本取引規制である<sup>(2)</sup>、もう一つは10月14日および、11月15日に発動された対朝鮮貿易に対する規制である。その内容は対朝鮮輸入の全面禁止措置および奢侈品の対朝鮮輸出禁止である。これらの制裁は現在も続いており、日本は朝鮮とのヒト、モノ、カネのすべての往来に規制をかけている状況にある。

長らく朝鮮の主要貿易相手国であった日本による経済制裁は、朝鮮経済に多大な打撃を与えるであろうといわれていた<sup>(3)</sup>。しかしその効果は思ったほどではないようである。この間、朝鮮の対外経済関係は紆余曲折がありながらも着実に拡大の様相を見せている。

本稿では朝鮮の対外経済関係の実態について、朝鮮において近年とられている対外経済政策における変化を概観し、実際の貿易・投資の現況について分析することにする。

## 第1節 1990年代までの対外経済政策の変遷

朝鮮は建国以来「自力更生」をスローガンに掲げ、経済運営において「自立的民族経済建設路線」を堅持してきた。自立的民族経済建設路線とは「他国に従属せず自らの足で歩む経済、自国の人民のために服務し自国の資源と自国民の力に依拠し発展する経済」である[社会科学院チュチュエ経済学研究所編 1985]。これは対外経済関係を否定し完全な自給自足を目指す「孤立経済」、「閉鎖経済」を意味するものではない。朝鮮は、「自立的民族経済の基礎を築いた上で、完全な平等と互惠の原則に基づき、相互扶助を行う」という基本原則の下、対外経済活動を行ってきた[キム・ジェソ他 2003]。

しかし、朝鮮経済において対外経済活動が占める割合は大きいとはいえないのが実情である。確かに、自立的民族経済建設路線の堅持をベースにした対外経済活動には、一定の限界があることは否定できない。

朝鮮の対外経済活動は一方で、朝鮮半島を巡る国際政治情勢に大きく左右されているという面を見逃してはならない。冷戦期よりアメリカをはじめとする大国からの政治的、経済的、軍事的圧力にさらされてきた状況は朝鮮の対外経済活動を大きく制限するものであった。むしろ朝鮮は、そのような厳しい状況の中でも一貫して対外経済活動の拡大を奨励してきたのである。

歴史的に見ると朝鮮は、経済発展の度合いと自国を取り巻く国際政治経済環境の変化に対応し、対外経済政策を大きく転換してきた。ここでは1990年代までの政策転換を大きく3つに分けて見た上で、2000年以降現在に至る第4の転換の意味を明らかにしたい。

最初の変化は、1970年代初めの資本主義国との対外経済関係拡大方針の採択である〔金日成1985〕。

1960年代以降、工業化が着実に進む中、経済発展を新たな段階へと引き上げるためにより高度な技術を伴う設備や技術革新が求められた。また、国民生活水準の向上に伴う需要の多様化への対応も迫られた〔金日成1984〕。一方、1972年のニクソン訪中による米中関係の改善や、7.4南北共同声明の発表など国内外の情勢も急激な変化を見せた。

当時、朝鮮の対外経済の多くの比重を占めていたのはソ連、中国をはじめとする社会主義国であったが、このような国内外情勢の変化に伴い国交のない資本主義諸国との対外経済関係を積極的に確立する方針が出された。それによって日本をはじめとしてドイツ連邦共和国、フランス、英国、オーストラリアなどからセメント生産、石油化学、化学肥料生産などのプラントの輸入が検討され、一部が成立した。これは、朝鮮からの鉛、亜鉛、マグネシアクリンカーといった一次製品の輸出に支えられていたが、1973年と1979年の2度にわたるオイルショックで決済用のハードカレンシー確保が困難となった。その結果、こうした動きは多額の債務を抱えたまま縮小することとなった。

第2の変化は、1980年代に「世界経済の発展趨勢にあわせて経済の現代化水準を早く高める」ため、対外投資受け入れと貿易の拡大が図られたことである〔金日成1992b〕。

1984年9月8日に、合営法（合弁法）が制定されたが、その目的は「世界各国からの経済技術協力と交流を拡大発展させる」ことにあり（同法第1条）、外国資本誘致が図られた。これは従来貿易を主とする対外経済政策からの転換であった。

一方、貿易に関しては、これまでの対外貿易活動のあり方が反省され、対外貿易の多角化・多様化方針が出された。多角化とは貿易単位の多角化、貿易対象の多角化を意味し、多様化とは輸出入品の多様化、貿易形態・方法の多様化を意味する。つまり、多くの貿易単位が世界のさまざまな国や地域の多くの対象と、多様な商品を持って多様な形態・方法で貿易を行うことである。この方針に従い、特に非同盟諸国やヨーロッパ諸国との強化がはかられた〔金日成1992a〕。

しかし、有力な輸出商品開発の不調や対外債務の返済問題などから貿易拡大

策は大きな成果を挙げることができず、また外国資本の誘致も、関係法と国内法との運用における整合性の問題などから一部海外同胞からの投資が行われるにとどまり、思うように進まなかった。

しかし、この背景には、1950年の対敵国通商法適用（対朝鮮交易および金融取引の全面禁止）に始まり、1960年代の対外援助法（対朝鮮対外援助提供の禁止）、1970年代の通商法（対朝鮮一般特惠関税の禁止）、輸出管理法（対朝鮮包括的禁輸措置の実施）、1980年代の輸出入銀行法（米輸出入銀行の対朝鮮与信提供の禁止）などに見られるアメリカの対朝鮮経済制裁の影響があった。これらの経済制裁はアメリカが行う対朝鮮経済制裁であることにとどまらず、朝鮮の国際経済機関への参加に対する拒否権の発動や、朝鮮と経済関係を持つ他国に対しても制裁を行うという規定を併せ持つものであり、朝鮮の対外経済活動を実質的に無力化しようとする性格のものであった。

第3の変化は、1980年代後半から90年代初めにかけて、ソ連の消滅に象徴される社会主義陣営の崩壊や中国の市場経済化によるものである。

1970年代、1980年代の対外経済政策の転換が思うように進まず、結果として社会主義諸国との経済関係に依拠し続けざるをえなかった朝鮮にとって社会主義市場の消滅は自国の経済運営に直結する問題であった。ソ連（ロシア）や中国は1991年を境に、貿易決済を社会主義諸国間で一般的であったバーター方式から国際市場価格によるハードカレンシー決済方式へと変更した。コークス、原油などの輸入を社会主義諸国に依拠してきた朝鮮にとってこれは大きな痛手となった。進行中であった第3次7カ年計画は終了予定の1993年を目標未達成のまま迎えることとなった。

このような状況の下、朝鮮は積極的な外国資本誘致政策を採ることになった。1991年12月28日、朝鮮は「羅津-先鋒自由経済貿易地帯」（こんにちの「羅先経済貿易地帯」）設置を宣布し（政務院決定第74号）、1993年1月には「羅津-先鋒自由経済貿易地帯法」（こんにちの「羅先経済貿易地帯法」）が制定された。経済貿易地帯とは「特惠的な貿易及び中継輸送と輸出加工、金融、サービス地域」であるとされ（羅先経済貿易地帯法第2条）、いわゆる経済特区設置を通じた外国資本誘致に舵を切ったのであった。

これは当時活発化していた国連開発計画（UNDP）による豆満江地域開発構想とも連動するもので、中国、ロシア、モンゴルのみならず、日本と韓国をも

巻き込もうとする大胆な政策転換であった<sup>(4)</sup>。

外国投資の誘致とともに、貿易政策においても大きな転換があった。1993年12月、第3次7カ年計画の完遂などの直面する経済的難関を打開するため、「党の革命的経済戦略」と呼ばれる新たな国家経済戦略が採られた。それは、農業第一主義、軽工業第一主義、貿易第一主義を掲げ経済運営を行うという内容であったが、この位置づけによって対外貿易の積極的推進が国家経済運営の一翼を担う重要な課題となったのである [金日成 1996]。

それに従って新たな輸出入市場の開拓と輸出商品の開発が図られた。具体的には東南アジア、中近東、アフリカなどの第3世界諸国との関係を強化する政策がとられ、それらの国々で需要の高い軽工業製品を開発し製品を輸出する方向性が示された。これは重工業中心の経済構造に基づき、一次産品を輸出し軽工業品を輸入するという従来の貿易方針を根本から覆すものであった。

しかし、このような大胆な政策転換にもかかわらず、朝鮮半島における核危機とそれに伴ってアメリカが朝鮮に対する圧力を強化するという国際的状況、そして、1994年の金日成主席の急逝、翌95年からの洪水、旱魃と続く大規模な自然災害という国内的状況によって、大きな成果が挙がることはなかった。

## 第2節 経済再建の動きと新しい対外経済政策

朝鮮の経済は、1995年から2000年にかけて、自ら「苦難の行軍」と呼ぶ困難期を経ることになった。朝鮮では、直面している国難の根本原因はアメリカによる対朝鮮孤立圧殺政策にあるという認識の下、これに対抗し社会主義を固守するために、経済立て直しに先立ち軍事を最優先に強化するという「先軍」政治が採られた。そのような中で1998年に「強盛大国」論が新たな国家建設のビジョンとして提示された。

「強盛大国」とは「強い国力を持ち、すべてが栄え、人民がこの世にうらやむものなく暮らす国」であり、その内容は「政治思想強国」、「軍事強国」、「経済強国」であるとされた [金正日 2000]。そして、「強盛大国」ビジョンのうち、「軍事強国」、「政治思想強国」建設の課題は基本的に達成されたとの総括から、「経済強国」建設が主要な政策課題として浮上した。

1998年年頭に行われた金正日国防委員長（朝鮮労働党中央委員会総秘書兼任）による慈江道の経済部門視察を皮切りに9月には最高人民会議が開催され新内閣が発足、その下で経済再建の動きが始まった。1998年9月17日に『労働新聞』『勤労者』共同社説「自立的民族経済路線を最後まで堅持しよう」が発表され従来からの自力更生路線が再度確認されるとともに、経済関連法の整備、政府省庁の統廃合、基幹産業を含む連合企業所の再編、価格と賃金の大幅な引き上げ措置などの経済対策が矢継ぎ早に実施された。

21世紀に入ると、2003年に経済強国建設へ向けた新たな経済建設路線が提示され、経済再建の動きはさらに進められた。これは先軍時代経済建設路線と呼ばれ、「国防工業を優先的に発展させつつ軽工業と農業を同時に発展させる」ことを内容とするものであった〔金正日2003〕。

2007年以降、「経済強国」建設を目標とする経済再建の動きは新たな段階に入った。朝鮮は、朝鮮半島非核化を目指す6者会談に応じる一方で、アメリカの新たな金融制裁の発動などの動きに対しては、2005年2月の核保有宣言、2006年7月のミサイル実験、同年10月の核実験実施と続く強硬姿勢を貫いた。このいわゆる「瀬戸際外交」の結果、政権初期、朝鮮を「悪の枢軸」と呼び一切の交渉を行わないとの立場を表明していたブッシュ政権から「テロ支援国家」指定解除、対敵国通商法適用除外という外交的成果を導き出した。

朝鮮では、とくに2006年10月の核実験実施により、核保有国としてアメリカと対峙できるようになったことで、経済建設への国力の集中と、外国との正常な経済交流確立の突破口が開かれ、経済強国建設のための安定的で平和的な環境が整ったと認識されている〔リ・キソン2008〕。また、後述するが、実際に核実験以降、朝鮮の貿易規模は若干縮小したものの大きな減少は見られず、海外からの投資の引き上げも見られなかった。

朝鮮は、2007年の新年共同社説でこのような認識を「社会主義強盛大国の黎明が明けた」と表現し、「社会主義経済強国建設のための総攻撃戦を力強く進め」ることを筆頭の課題に掲げることで経済建設への意気込みを表した。そして、同年11月30日から12月1日にかけて平壤で開催された知識人大会では、2012年までに経済強国建設を進め「強盛大国の大門を開く」という新たな目標が示された〔崔泰福 2007〕。朝鮮経済再建の動きは2006年を境に新たな段階に入ったのである。このような動きの中で対外経済政策も新たな方向性を見せ

ている。とくに、貿易を通じた経済運営に不可欠な物資の確保、先端科学技術の導入、外国資本の誘致などに新たな動きが見られる。

貿易については、活性化のために相手国の多角化と輸出の増大という2つの方向性が示されている。

多角化に関しては、ロシア、中国とともに東南アジア諸国との貿易の強化が重要視されている。タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールなどの東南アジア諸国との貿易は、中国、ロシアに代わる原油の供給地として、また天然ゴムなどの天然資源の供給地として戦略的意味を持つとともに、工作機械、セメント、耐火レンガ、鉛、亜鉛などの有望な輸出市場としても重要視されている。また、ロシアと中国は国家間の伝統的な経済関係を維持しながらも、ロシアの極東地域、中国の東北三省といった地域との関係を緊密化することが求められている。そして、次にヨーロッパをはじめとする資本主義諸国との貿易の強化であるが、2000年以降イタリアやイギリスを始めとするOECD諸国やEU諸国との外交関係樹立を背景に、この地域との経済交流を深めることが強調されている。とくに、機械設備の輸入先としての注目されている。

輸出の増大に関しては、3つのことに力が入れられる。第1に、加工貿易、仲介貿易、中・ロ国境での辺境貿易など貿易取引の形態を多様化するとともに、市場のニーズに合わせて多様な輸出品を開発・商品化することである。第2に、一次産品の輸出をできるだけ制限し、一次加工だけではなく二次加工、三次加工を施すことにより商品の付加価値を高め輸出することである。第3に、輸出品の質の向上に取り組むことである。

高品質化への取り組みとしてとりわけ重要視されているのが、輸出品生産企業及び工場のISO9001認証の取得である。ISO9001とは国際標準化機構による品質マネジメントシステム関係の国際規格である。これは、世界的に見て輸出品生産企業及び工場にとっては必須であるといっても過言ではない。また、地球環境問題への関心が高まっているなかで、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001取得も積極的に推進されている<sup>(5)</sup>。

朝鮮では近年、科学技術の発展を経済発展と結び付けて論じることが多くなっている。

第3次7カ年計画（1987～1993年）以降長期経済計画が策定されていない状況下ではあるが、科学技術分野においては、「科学技術発展5カ年計画」

が1998年より策定・実行されている。2006年に開催された最高人民会議では、2022年までに「わが国を科学技術強国の地位に引き上げる」ことを目標とした長期展望が示され〔崔泰福 2006〕、現在「第3次科学技術発展5カ年計画」（2008～2012年）が進行中である。このような動きの中で現在、合営・合作事業はなによりも、それを通じて外国から新しい技術を積極的に導入することを最優先課題としている。

外国資本導入を促進するための投資環境を整備するために、政府が投資受け入れの意志を明白に示し関連法規を整備する一方で、通信、金融などの投資受け入れのためのインフラ整備事業を着実に行うと共に、積極的な外資誘致活動を行う方向性が示された。

そして、科学技術交流は対外経済活動の重要な一分野として捉えられている。科学技術の世界的趨勢を知り、それを経済建設に積極的に導入するためにも科学技術交流をさまざまな形態で行うこと、その中でも外国への留学や研修の派遣、外国人科学者、技術者の招聘、共同研究の奨励などを積極的に行うことが奨励されている。そして、国際商品展覧会への参加、招聘そして主催を科学技術交流という側面からも積極的に推進している。また、特許権をはじめとする知的所有権の売買を促進する方針が示されている。

以上のような対外経済政策を具体化するために、第1に、対外経済担当省庁である貿易省機構再編が政策の変化に添った形で行われた。貿易省のなかの地域政策局は従来大陸別に部署を設置していたが、2006年を前後して「ヨーロッパ及びロシア」、「中国圏」、「その他の地域」の3つに再編された。これは、中国、ロシアの比重が大きくなる一方、経済制裁発動後シェアの激減している日本はその他の地域に編入されることに対応したものであった。また、他の専門担当局も機能と役割分担が明確化される一方、次官クラスがそれぞれ担当局を持ち、責任を明確にする措置もとられている。それと同時に、省庁間においても事業内容が見直された。2007年頃、内閣直属の省級機関であった「対外経済協力推進委員会」が担当していた合営・合作事業関連業務に関する機能が、貿易省傘下に新たに設置された「対外経済協調局」に移管され、合併・合作事業の窓口は貿易省に一本化された<sup>(6)</sup>。

第2に、対外経済事業の全般的な再構築と対象別事業が強化されており、「朝鮮商工会議所」の設置やOPEC（石油輸出機構）からの借款導入、NGOを介

した海外研究プログラムの実施など、政府間、国際機関、NGOなどの民間ベース等、幅広い対象と多様な形態で対外経済活動を推進するシステムが構築されてきている。

第3に、対外経済活動を促進するためのビジネスインフラの整備が積極的に行われている。とくに、外国投資受け入れのための法的制度的枠組みの整備が継続して行われている。例えば、外国投資関連法規50件のうち民事訴訟法など5件を除く大部分が1998年以降に制定・施行されたものであり、そのうち20件は2005年以降改正されている。それと共に、最低賃金制の実施（最低賃金30ドル）、租税分野での優遇税率の適用、インフラ使用料の優遇など、外国企業を誘致するための制度的な優遇措置もとられている。また、在外同胞に対しては経済特区でのみ許可される100%投資企業をそれ以外の地域でも認めるという優遇措置がとられた。[『朝鮮新報』朝鮮語版2004年10月23日] また、「平壤法律事務所」の設置、貿易商傘下の「朝鮮国際仲裁委員会」の機能強化、関税率の再整備など、紛争解決のための制度運営の強化なども含め外国投資家に向けたインフラ整備も積極的に行われている。

第4に、輸出企業のISO9001：2000及び、ISO14001認定取得が増大している。表1にみるように、ISO9001、ISO14001ともに、朝鮮国籍企業による取得件数は1998年までは0であったが1999年以降数年間の間に、1年間にISO認証を取得する企業の数が大幅に増えている（表1参照）。これは、朝鮮におい

表1 ISO取得状況（1998～2007年）

	ISO9001:2000	ISO9001:1994	ISO14001:2004	ISO14001
1998.12	-	0	-	0
1999.12	-	330	-	0
2000.12	-	0	-	26
2001.12	106	495	-	38
2002.12	130	1,173	-	84
2003.12	63	-	-	0
2004.12	773	-	-	202
2005.12	939	-	-	44
2006.12	1,208	-	91	-
2007.12	2,787	-	474	-

（出所）“The ISO Survey of Certifications” 各年度版。

て輸出への関心の高まりを反映したものであると同時に、国際規格という明確な基準にのっとり品質管理システムを運営している企業が年々増加しているということでもある。

### 第3節 貿易の現況

朝鮮は自国の対外経済関連統計についての公式発表を行っていない。そこで、対外貿易取引に関しては、朝鮮と取引のある国の税関統計から推計した数値を利用することになる。この節では、大韓貿易投資振興公社（KOTRA）およびWTSから発行されている統計資料を利用する。

KOTRAから毎年発表されている「北韓の対外貿易動向」はKOTRAの海外駐在貿易官が各駐在国（管轄国）の公式統計機関より入手した統計資料を活用、推算して作成されている[KOTRA 2008]。しかし、朝鮮と交易関係のあるすべての国を網羅しているわけではない。また、対象国の貿易統計において朝鮮の南北を混同して記載されている可能性があるなどの理由から、当該国の統計をそのまま利用するのではなく、KOTRAの判断で数値に加工を加えているという特徴がある。

一方、2006年から朝鮮の貿易統計を集計発表しているWTSは、「世界190余の国（及び地域）の税関統計からDPRKとの貿易取引を反面調査」を行っているとのことで、朝鮮が交易関係を持つほとんどすべての国を網羅していると見

表2 朝鮮の年度別対外貿易推移（WTS）

（単位：百万ドル）

	輸出		輸入		合計	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
2002	1,327	-	2,009	-	3,336	-
2003	1,247	-6.0%	2,059	2.5%	3,306	-0.9%
2004	1,536	23.2%	2,500	21.4%	4,036	22.1%
2005	1,556	1.3%	2,992	19.7%	4,548	12.7%
2006	2,166	39.2%	3,448	15.2%	5,614	23.4%
2007	2,162	-0.2%	3,936	14.2%	6,098	8.6%

（出所）WTS『朝鮮貿易年報2008』（2008）。

ることができる [WTS 2008]。そして、KOTRAでは南北間の特殊な関係を考慮して韓国側との取引額は除外されているが、WTSにはこれが含まれている。また、WTSの統計は、KOTRAと違い、当該国の貿易統計において南北を混同している可能性が疑われる場合も、明らかに間違いである場合はその旨注意を喚起しながらも、数値を加工せずそのまま記載している。なお、WTSの統計ではすべての取引品目についてHSコードが明らかにされている。

これらの統計を見比べると、主要貿易国リストや貿易額など、データ項目によっては異なる結果が出てくるものが多々ある。ここでは上記の統計資料を利用し分析を行うが、商品のHSコード別で分析を行う関係上、その詳細が明らかにされているWTSの統計を主にしながら、KOTRAの統計を補助的に使うこととする。また、資料の間で結果が大きく異なる部分については、各々の資料を併記したうえで筆者なりの考えを述べるようにする。

第1に総貿易額を見てみよう。WTSの統計によると、2007年の朝鮮の貿易規模は往復で60億9800万ドル、前年比8.6%増となっている。うち輸出は21億6200万ドルで前年比0.2%減であった一方、輸入は39億3600万ドルで14.2%増となっている。一方、KOTRA統計に南北間取引額を加えた額で見ると、貿易規模は往復で47億3800万ドル、前年比9.0%増となる。南北取引額を加えた輸出は1億6500万ドル、前年比14.7%増、輸入は30億5500万ドル、前年比6.1%増となる（表2および表3参照）。

若干の差はあるが両資料共に、2007年度の朝鮮の貿易取引状況は増加した

表3 朝鮮の年度別対外貿易推移 (KOTRA)

(単位：百万ドル)

	輸出		輸入		合計	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
2002	1,007	21.9%	1,895	2.6%	2,902	8.6%
2003	1,066	5.9%	2,049	8.1%	3,115	7.3%
2004	1,278	19.9%	2,276	11.1%	3,554	14.1%
2005	1,338	4.7%	2,719	19.5%	4,057	14.2%
2006	1,467	9.6%	2,879	5.9%	4,346	7.1%
2007	1,683	14.7%	3,055	6.1%	4,738	9.0%

(出所) KOTRA『北韓の対外貿易動向』(2008)、統一部『南北交流協力動向』各号。

(注) 統一部『南北交流協力動向』各号を参照し南北取引額を加算。

ということを示している。2006年10月の核実験実施を契機にした国連安保理決議などによる経済制裁（ぜいたく品の対朝鮮輸出規制）や日本による経済制裁（対朝鮮輸入の全面禁止）の影響は、総貿易額を見る限り、見出すことはできない。

そこで、国別統計を見ると、日本との貿易取引は前年比92.5%減とほぼ全廃に近く、EU諸国とのそれは前年比40.4%減となっている [KOTRA 2008]。一方、それに反し対中国貿易、南北交易は前年比各々16%増、33%増と増えており、対インド、対ブラジルなども前年比増を記録している。したがって、これらの国・地域がEU、日本の減少分を吸収し全般的には伸びているといえよう（表4および表5参照）。

第2に、朝鮮の輸出について品目別に見てみよう。HSコードの部別分類で見ると2007年の輸出の上位は「鉱物性生産品」が5億900万ドル、総輸出額の23.5%で1位を占める。続いて「鋼鉄金属製品」（卑金属製品）が3億4900万ドルで16.1%、機械類が3億4500万ドルで15.9%、繊維製品が2億9000万ドルで13.4%、動物性生産品が2億1500万ドルで9.9%と続く（表6参照）。これら上位5位の合計では総輸出額の79%を占める。

上位1位、2位は地下資源関連品目であるが、第1位の鉱物性生産品（HS25～27）が鉱石など原料のままなのに対し、第2位の鋼鉄金属製品（HS72～83）は加工製品である。

鉱物原料である鉱物性生産品は前年比48.4%の伸びを見せている。鉱物生産品の内訳を見ると、無煙炭（HS270111）が1億7900万ドルで前年比、67.4%増、天然の砂（HS250590）が1億600万ドルで95.0%増となり全体の伸びを大きく引き上げている。反対に、鉄鉱石（HS26011-2）は8000万ドルと金額ベースでは前年比4.6%の微増におわったが、輸出量を見ると2006年度の159万

表4 朝鮮の対日本および対EU貿易取引

(単位：千ドル)

	朝鮮の輸出		増減率	朝鮮の輸入		増減率	輸出入計		増減率
	2006	2007		2006	2007		2006	2007	
EU	69,960	52,898	24.4%	164,662	86,833	47.3%	234,622	139,731	40.4%
日本	77,804	0	全廃	43,849	9,087	-79.3%	121,653	9,087	-92.5%

(出所) KOTRA 『北韓の対外貿易動向』(2008)、JETRO 『日本の年次貿易動向』各年度版。

2000トンから134万9000トンへと15.3%減であり、原料単価の上昇が金額を引き上げたものであることがわかる。2004年から11.5倍増という急激な増加で鉱物生産品の伸びを主導していた鉄鉱石の輸出に一応のブレーキがかかったわけである。

加工品である鋼鉄金属製品は前年比31.7%の伸びを見せた。鉱物生産品に比べると増加率では劣るが、そのなかでも鋼鉄製品（HS72, 73）の輸出が前年比で大きく増加している。これは、地下資源を原料のままでの輸出を極力避け、加工品として輸出するという方針が一定の成果をあげつつあることを表している。

シェアの大きい繊維製品（HS61, 62）は委託加工品と思われるが、輸出先シ

表5 朝鮮の主要国貿易取引（上位20カ国・地域）

（単位：千ドル）

	朝鮮の輸出入計		増減率
	2006	2007	
中国	1,699,484	1,968,792	15.8%
南朝鮮	1,349,739	1,797,896	33.2%
インド	600,577	833,397	38.8%
ブラジル	152,122	232,116	52.6%
タイ	397,509	227,233	-42.8%
ベネズエラ	5	176,005	3520000.0%
ロシア	210,639	159,607	-24.2%
南アフリカ	67,869	135,630	99.8%
香港	46,735	70,789	51.5%
シンガポール	66,458	55,536	-16.4%
メキシコ	60,511	47,530	-21.5%
オランダ	40,587	41,316	1.8%
チリ	28,648	39,915	39.3%
サウジアラビア	0	39,639	-
ドイツ	48,383	27,197	-43.8%
台湾	24,406	24,321	-0.3%
パキスタン	14,701	19,612	33.4%
カナダ	15,411	18,976	23.1%
ホンジュラス	16,403	17,750	8.2%
ペルー	24,318	17,138	-29.5%

（出所）WTS『朝鮮貿易年鑑2008』。

表6 品目別輸出金額の推移

(単位：100万ドル)

HSCode 部別	品目	2003	2004	2005	2006	2007
第1部	動物性生産品	375	395	206	175	215
第2部	植物性生産品	59	72	66	64	12
第3部	動物性または植物性油脂	2	4	0	0	0
第4部	調整食料品、飲料、タバコなど	13	18	14	20	2
第5部	鉱物性生産品	56	155	276	343	509
第6部	化学工業品	23	25	52	85	60
第7部	プラスチック及びゴム製品	46	33	61	71	56
第8部	革製品	1	1	3	1	1
第9部	木材及び木材製品	16	16	16	29	21
第10部	紙、古紙、板紙など	3	6	5	7	17
第11部	繊維製品	233	232	244	270	290
第12部	履物、帽子、傘など	2	3	3	12	20
第13部	石、セメント、ガラスなど	2	2	1	7	12
第14部	貴金属	23	23	18	67	19
第15部	鋼鉄金属製品	128	217	255	265	349
第16部	機械類	213	227	255	568	345
第17部	輸送機器	15	66	26	86	154
第18部	電子、精密機械	8	9	8	30	55
第19部	武器類	0	7	0	0	0
第20部	雑品	5	5	7	7	7
第21部	美術品	0	0	0	1	1
	再輸出、再輸入など	4	2	8	19	13
	不明のもの	10	17	30	32	5

(出所) WTS『朝鮮貿易年報2008』。

エアを見ると韓国が71%、中国が25%、ドイツが3%であった。委託加工を積極的に推進するという政策も一定の成果をあげている模様である。

第3に、輸入を品目別に見てみよう。2007年の輸入は鉱物性生産品（HS25～27）が13億3500万ドルで全体の34%を占め、その他には繊維製品、機械類、化学工業品が、各々約10%を占める。

そもそも朝鮮が1990年代後半より経済的困難に陥った理由の一つとして、社会主義市場の消滅があげられる。ソ連や中国などに偏重していた原油、コークス、生ゴムなどの戦略物資の輸入に困難をきたし生産活動がストップしたの

である。貿易の多角化・多様化方針は、1990年後半に入り国際経済環境の変化からより切実に打ち出されたものであった。

主要輸入品である鉱物性生産品の内容は、多くが原油（HS2709）および石油関連製品（HS271011-19）であり、総量175万8000トンの輸入であった。内訳を見ると2007年は、原油が52万3000トンで全量を中国から輸入しているが、2004年からの統計を見るとイエメンやカタール、ガボン、タイ、ブラジルなど、中東やアフリカ諸国、東南アジア、南米など輸入先が多角化していることが分かる。また、原油以外の石油製品（灯油、ガソリン、重油）の輸入先もイ

表7 原油（HS2709）及び石油関連製品（HS271011-19）の国別輸入推移

	原油（HS2709）				（単位：千ドル，トン）			
	金額				数量			
	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
中国	139,326	197,675	246,898	281,979	531,785	522,844	524,040	523,160
イエメン	0	0	216,000	0	0	0	450,049	0
カタール	34,411	171,194	132,436	0	140,089	541,970	304,913	0
ガボン	0	61,538	0	0	0	257,262	0	0
ブラジル	30,869	0	0	0	131	0	0	0
タイ	20,581	0	0	0	81,412	0	0	0
ロシア	15	0	0	0	56	0	0	0
小計	225,202	430,407	595,334	281,979	753,473	1,322,076	1,279,002	523,160

  

	原油以外の石油製品（HS271011 - 19）							
	金額				数量			
	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
インド	0	0	17,192	594,147	0	0	30,000	822,811
ロシア	158,557	144,745	70,172	410,256	540,452	338,918	119,594	134,451
中国	45,934	70,087	75,068	93,460	121,775	139,367	118,108	145,598
南朝鮮	12,678	17,523	18,409	70,805	16,280	21,128	17,595	118,972
台湾	0	18	4,080	0	0	62	6,626	0
ギリシャ	262	495	706	98	942	1,672	2,334	356
香港	0	0	0	6,888	0	0	0	11,906
その他	200	825	384	413	765	1,780	922	1,034
小計	217,631	233,693	186,011	1,176,067	680,214	502,927	295,179	1,235,128
総計	442,833	664,100	781,345	1,458,046	1,433,687	1,825,003	1,574,181	1,758,288

（出所）WTS『朝鮮貿易年報2008』。

ンド、ロシアをはじめとして、ギリシャや香港などに多角化しており、その中でも特に、石油化学製品用の揮発油（HS271000）などインドからの輸入が目立って増えた（表7参照）。

鉄の生産に欠かせないコークスを作る原料炭である瀝青炭（HS270112）、コークス炭（HS2704）および石油コークス（HS271311-312）はロシア、中国からの輸入に依存している（表8、表9および表10参照）。インドネシアやドイツなど輸入先を多角化しようという試みは見取れるが、なかなかうまくいかない模様である。瀝青炭の輸入量を見ると2005年には130万トン、2006年には国内必要需要量の270万トンに匹敵する量を輸入したことが確認され、鉄鋼生産が正常化する条件が整ってきていることが見て取れる。その一方、2007年には88.7%減の30万トンしか輸入されていない。ロシアよりの輸入がほとんどストップしたからであるが、鉄の生産にどのような影響を及ぼすことになるのか気になるところである。

生ゴムはタイ、中国、インドネシア、マレーシアなどから輸入しており、2007年は全輸入量の82.7%に当たる1万4682トンタイから輸入している

**表8 瀝青炭（HS270112）の輸入量の推移**

(単位：トン)

	2005	2006	2007	前年比
中国	142,419	205,249	227,250	10.7%
ロシア	1,169,927	2,274,442	65,669	-97.1%
インドネシア	30,636	196,379	0	-
南朝鮮	3,573	5,512	9,607	-
計	1,346,555	2,681,582	302,527	-88.7%

(出所) WTS『朝鮮貿易年報2008』。

(注) 南朝鮮からの輸入量は2007年分に関してはHSコード別統計がないため、大分類「鉱物性燃料」中「その他の石炭」を充てた。

**表9 コークス炭（HS2704）の輸入量の推移**

(単位：トン)

	2005	2006	2007	前年比
中国	25,878	17,644	7,534	-57.3%
計	25,878	17,644	7,534	-57.3%

(出所) WTS『朝鮮貿易年報2008』。

(表11)。戦略物資の調達先として資源の豊富な東南アジアとの貿易を強化するという狙いが一定の成果をあげていると見てよいだろう。

第4に、地域別の貿易実績を見てみよう。WTSによると2007年朝鮮が貿易取引を行った国は97カ国・地域であった。これは前年の84カ国・地域より13カ国・地域が増加したことになる。その内、北東アジアが62.3%と大きく、続

表10 石油コークス (HS271311-312) の輸入量の推移

(単位：トン)

	2005	2006	2007	前年比
中国	778	1,029	1,482	44.0%
ドイツ	0	0	11	-
計	0	1,029	1,493	45.1%

(出所) WTS『朝鮮貿易年報2008』。

表11 2007年の天然ゴム類国別輸出量

(単位：キログラム)

HSコード	国名	2005	構成比	2006	構成比	2007	構成比
400110	タイ	529,962	97.9%	1,967,268	96.4%	2,347,600	97.5%
	中国	9,120	1.7%	73,390	3.6%	59,040	2.5%
	マレーシア	2,000	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
	計	541,082	100.0%	2,040,658	100.0%	2,406,640	100.0%
400121	タイ	992,560	66.5%	1,672,620	62.9%	2,107,100	63.1%
	中国	250,443	16.8%	986,694	37.1%	1,232,445	36.9%
	マレーシア	250,000	16.7%	0	0.0%	0	0.0%
	計	1,493,003	100.0%	2,659,314	100.0%	3,339,545	100.0%
400122	タイ	0	0.0%	0	0.0%	4,224,520	70.9%
	中国	487,100	27.2%	1,367,720	100.0%	1,681,355	28.2%
	マレーシア	1,302,000	72.8%	0	0.0%	0	0.0%
	インドネシア	0	0.0%	0	0.0%	52,920	0.9%
	計	1,789,100	100.0%	1,367,720	100.0%	5,958,795	100.0%
400129	タイ	2,271,950	94.9%	14,020,610	99.0%	6,003,270	99.4%
	中国	120,862	5.1%	147,874	1.0%	36,598	0.6%
	計	2,392,812	100.0%	14,168,484	100.0%	6,039,868	100.0%
	総計	6,215,997		20,236,176		17,744,848	

(出所) WTS『朝鮮貿易年報2008』。

表 12 地域別貿易の推移

(単位：千ドル，%)

地域名	2005		2006		2007	
	貿易総額	シェア	貿易総額	シェア	貿易総額	シェア
北東アジア	2,893,872	57.6%	3,241,781	53.2%	3,862,064	62.3%
南アジア	63,516	1.3%	615,278	10.1%	853,009	13.8%
東南アジア	453,779	9.0%	486,251	8.0%	296,924	4.8%
CIS	275,531	5.5%	234,362	3.8%	172,325	2.8%
西欧	150,129	3.0%	209,886	3.4%	109,833	1.8%
東欧	31,819	0.6%	15,962	0.3%	5,628	0.1%
中東	254,910	5.1%	369,990	6.1%	49,594	0.8%
アフリカ	105,949	2.1%	82,713	1.4%	160,114	2.6%
北中米	36,220	0.7%	35,871	0.6%	49,071	0.8%
南米	704,194	14.0%	770,312	12.6%	630,661	10.2%
大洋州	53,985	1.1%	31,754	0.5%	11,310	0.2%
	5,023,904	100.0%	6,094,160	100.0%	6,200,533	100.0%

(出所) WTS『朝鮮貿易年報2008』。

いて南アジア、南米、東南アジアと続く。とくに南アジアのシェアが上がってきている(表12)。

ここでもアジアを中心としながら第3世界に貿易相手国を多角化していく政策が一定の成果を挙げていることがわかる。反面、西欧諸国との関係は大きく進んでおらず、ここでは経済制裁の影響を受けているものと考えられる。

## 第4節 外国投資の現況

朝鮮貿易省によると現在朝鮮には約300社の外国投資企業がある<sup>(7)</sup>。しかし、その規模や実際の活動などはほとんど知られていない。

新聞報道などで取り上げられる対朝鮮投資関連の情報には、情報源がはっきりしないものも多く正確性に疑問符がつくものも少なくない。それは、投資する意向がある、あるいは協議中であるとの情報が独り歩きし、あたかも投資が行われたように勘違いされることがあるためである。

例えば、中国企業が朝鮮最大の鉄鉱生産基地である茂山鉱山連合企業所に対

する排他的採掘権を50年間取得したという報道が2005年末ころから流れたことが典型であろう〔『中央日報』2005年11月3日〕。この情報は、2008年に入ると誤報であることが確認された〔『東京新聞』2008年1月28日〕。

そこでここでは、投資国あるいは朝鮮側から公式に発表のあった案件、実際に投資を行っている企業スタッフや、現地関係者らからのインタビューなどで確認できた案件に限定して対朝鮮投資の現状を明らかにしてみたい。

第1に、中国からの投資である。中国の対朝鮮投資は規模も大きく活発で、その範囲は中央政府のものから地方政府、民間企業にいたるまで幅広く行われている。2006年現在、中国の対朝鮮投資額は1億4510万ドルであり、2007年は非金融部門だけで1億8400万ドルで総額では2億ドル近くになることが予想される<sup>(8)</sup>。

中国の対朝鮮投資は2004年4月の金正日総書記の訪中を契機に増加した(表13)。この訪中時に「中国側は、朝鮮の経済建設を支援するために無償援助を提供する」ことが決められた〔『朝鮮通信』2004年4月22日〕。2005年3月には朴鳳柱総理(当時)が中国を訪問、朝中間で「投資奨励および保護に関する協定」が締結された。同年10月には胡錦濤総書記が平壤を訪問し「経済技術協力協定」が締結された。同年12月、朝鮮西海海上での原油共同開発に関する政府間協定も締結した。中国政府が全額投資しこの年の10月に竣工した「大安親善ガラス工場」は、政府の主導による対朝鮮投資の象徴であった。

おりしも2004年を前後して中国は「東北振興」を国家プロジェクトとして位置づけ、中国の重工業地帯である東北3省(遼寧省、吉林省、黒龍江省)の地域発展をはかる戦略をとっていた。そこで注目されたのが、中国が国境を接し

表13 中国の対朝鮮直接投資

(単位:千ドル)

年度		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
非金融部門	Flow	-	-	1,120	14,130	6,500	11,060	18,400
	stock	-	-	1,170	21,740	31,040	45,550	67,130
総合	投資額	2,600	1,503	3,526	8,999	14,372	14,510	
	企業数	2	4	5	8	13	14	

(出所)『対外直接投資統計公報』各年版、『中国対外経済貿易年鑑』各年版、『中国商务年鑑』各年版、キムヨンゲン(2008)等。

ている朝鮮北部の鉄鉱石、無煙炭をはじめとする地下資源であった。

政府の動きを背景に民間企業の対朝鮮投資も活発化している。2005年10月に朝鮮労働党創建60周年記念式典参加のため朝鮮を訪問した呉儀副首相を団長とする政府代表団には、中国最大の鉱業企業である五鉱集団の社長が同行し、林景万貿易相との間で合営企業設立のための合意書が交わされたが、その内容は「石炭分野における合営会社を設立するための協定」であった<sup>(9)</sup>。このほか、恵山青年銅鉱山で朝鮮側が2200万ドル、中国側が2000万ドルを投資し、合営企業を設立し生産を行っている<sup>(10)</sup>。

このような鉱業部門への投資とは別に、軽工業部門での投資も行われている。2005年10月、大安親善ガラス工場が竣工するのと時を同じくして、朝鮮対外経済協力推進委員会と天津デジタル貿易責任有限公司との合営で年産10万台能力を持つ「ピョンジン自転車合営会社」が操業を開始した。ここは朝鮮で唯一の自転車工場であり、50種類にのぼる製品を全国へと生産供給している。各道に専用の販売所を設けそこではメンテナンスなども行っているという。

最近では2006年11月、朝鮮チンミョン貿易会社と遼寧省阜新天信科技發展有限責任公司との共同投資でPPR製パイプを生産する「万天合作会社」が開業、2008年2月には朝鮮平壤照明部品工場と上海亜明灯泡厂（電球工場）との合営企業である「平壤-亜明照明合営会社」が操業を開始、この企業は電球型蛍光灯、高圧ナトリウムランプ、金属ハロゲンランプなどを生産している。4月には吉林省烟草工業有限責任公司と朝鮮たばこ輸出入商社との間で「平壤白山煙草合営会社」が設立され、「平壤」、「白山」ブランドで生産を始めている。

第2に、日本ではあまり知られていないEUからの投資である。

EUは2001年3月に当時議長国であったスウェーデンのヨーラン・パーション首相を団長とする代表団を朝鮮に派遣し、朝鮮との関係正常化に動き出した。そして同年5月には朝鮮とEUとの間で外交関係が結ばれ、政治、経済、文化などの幅広い分野で交流を深めていくこととなった[『朝鮮新報』朝鮮語版2001年5月9日および2001年7月27日発朝鮮中央通信]。

EU諸国に関してはフランスを除くすべての国とすでに国交があり、EU委員会との交流とともに民間レベルでの交流が行われている。また、2007年10月には平壤で朝鮮-EU経済討論会が開かれ、経済面での交流も活性化していく兆しが見える。

朝鮮で合営企業を設立し活動を行っている欧州企業は欧州ビジネス協会(EBA)を結成し活動している(表14参照)。EBAは2005年4月に設立され、2008年現在会員企業は13社で金融、海運、製薬、IT、流通などである。以下、このうちのいくつかの企業を紹介しよう。

ピョンス製薬合営会社(PyongSu Pharmaceuticals Joint Venture Company)は、社長がEBAの初代会長を務めていたフェリックス・アプト(Felix Abt)氏である。同社は朝鮮保健省傘下の平壤製薬工場とアジアなどで薬剤生産を行ってきたスイスの投資家グループであるインターパシフィックホールディンググループによって2004年6月に設立された。同社はアスピリンやパラセタモールのような鎮痛剤をはじめ、総合ビタミン剤など、12種の鎮痛剤、抗生剤、胃潰瘍薬などを製造し国内外で販売している。同社の製品は医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の国際基準であるGMP(Good Manufacturing Practices)の認定をWHO(世界保健機構)より受けており、WHO及び国際赤十字社をはじめドイツ、スイス、インドなどの製薬会社と契約を結び、注文品を大量生産している。平壤市内に数軒の直売薬局があり、販売も行っている。筆者も販売

表14 EBA企業リスト

	名称	責任者
1	DAEDONG CREDIT BANK	Nigel Cowie
2	Nosotek (“Number one software technology from Korea”)	Volker Eloesser
3	Korean-Polish Shipping Co., Ltd.	Andrzej Webe
4	KCC Europe Ltd.	Guenter Unterbeck
5	PyongSu Pharmaceuticals Joint Venture Company	Felix Abt
6	CIS Group	Barbara Unterbeck
7	DHL Express	-
8	Joint Stock Company (JSC) Russian Railways ( JSC )	Valeri Mikhailovich
9	Birindelli & Associati, Law Firm	-
10	The Karl Geuther Group	-
11	Spirax Sarco Ltd.	-

(出所) EBA ホームページ <<http://www.eba-pyongyang.org/>>.

店に立ち寄ったことがあるが、同社製品は平壤市民から非常に人気が高い。

KCCヨーロッパ有限責任会社（KCC Europe Ltd.）は2003年1月ドイツ人実業家ヤン・ホルターマン（Jan Holtermann）氏によって設立された。現在は、元平壤駐在ドイツ外交官だったギュンター・ウンターベック（Guenter Unterbeck）氏が平壤代表を務める。同社は朝鮮通信省と提携し、朝鮮国内のインターネット環境整備に取り組んでおり、朝鮮において最大規模のIT企業である朝鮮コンピューターセンター（KCC）との協力関係の下、2004年よりローカルユーザーだけではなく朝鮮に滞在している外国人ユーザー向けにインターネットおよび電子メールサービスを行っているようである。EBAの会員企業はこのサービスを利用し自身のHPを運営し、海外の本社や取引先などとメールのやり取りもしている。

テドン信用銀行（DAEDONG CREDIT BANK）は1995年より外資系企業への融資や外国為替、送金業務などを行っている。総裁はイギリス国籍のナイジェル・カーウイ（Nigel Cowie）氏であり、現EBA会長でもある。所在地は平壤市の西にある普通江ホテルである。この銀行は、1995年に「ペレグリン-テソン開発銀行」として設立されたが、ペレグリン本体の倒産により、当初の契約は見直され、2000年からテドン信用銀行の名で営業している。同行は顧客として、朝鮮国内の外国企業、外国企業の現地事務所及び支店、合営企業や外国人個人、そして救援機関を対象にしており、商業銀行業務及び個人向け銀行業務を行っているようである。

その他、EBAに参加している企業とは別に、最近朝鮮への大規模投資を行っているのがフランスのラファージュ社（LAFARGE SA）である。2007年12月にラファージュ社はエジプトのオラスコムグループ傘下のオラスコム・コンストラクション・インダストリーズ（OCI）社を買収した。このOCI社はこの少し前に、朝鮮の平壤ミョンダン貿易会社との間で「祥原セメント連合企業所の現代化及び運営のための協力関係樹立を目的とした合営契約書」を締結し、「羅先経済貿易地帯、鉱物生産、発電所、港湾などに投資する計画を確認した」と報じられた【『朝鮮新報』朝鮮語版 2007年7月16日】。その金額は1億1500万ドルの大型投資であったことが後に知られるようになった。この事業は買収後も引き継がれ、現在2010年までに年産300万トンを達成するとの目標を立て、設備の現代化と能力の拡大を行っている。筆者は2008年8月に祥原セメント

連合企業所を訪れたが、工場はとても清潔で支配人は自信に満ち溢れていたことが印象的であった。そこでは、コンピュータ化された集中司令室ですべての生産を制御できるということで、機材としてはドイツのKDH社、シーメンス社のものを使用しているということであった。

一方、オラスコムグループ傘下のオラスコム・テレコム・ホールディング・S.A.E. (OTH) は、2007年1月に、朝鮮通信会社と「長期協力関係を築くことで合意した」と報じられていた [『朝鮮新報』2007年1月24日]。同社は2008年1月30日に4億ドルを出資、CHEO技術合作会社 (OTH75%、朝鮮通信会社25%) を設、同年12月15日、朝鮮で3G携帯電話サービス「コリョリンク」を開始すると同時にオラ銀行を設立、金融部門へも進出した [『朝鮮新報』2008年12月16日、17日、]。

以上、中国とEU諸国からの対朝鮮投資の現状を見ると、中国の投資が規模や分野において幅広い反面、最先端の技術導入や他の国との対外経済関係を構築するという面で見ると企業間の格差が激しいようである。一方、EUからの投資は、先端技術も含め世界的な趨勢を知るために効果的な分野に対しての投資が行われていると評価できるであろう。

## 展 望

朝鮮は、対外経済関係を閉ざす政策をとったことはなく、国際政治経済状況が激動する中でそれなりに柔軟な対外経済政策をとってきたが、冷戦期の対外経済活動は結果的に社会主義諸国との関係に限られてしまっていた。国際社会主義市場の崩壊後、経済特区を設置するなどの政策転換を図ったが、対外経済活動が大きく拡大することはなく、自力で水害などの経済的困難に立ち向かわねばならなくなった。

朝鮮は自力での回復がある程度成功を収め、とくに、核実験の実施によって国防上の問題に一定のめどがついたとの判断の下、これから経済建設に力を集中し、外国との正常な経済交流確立の突破口が開くことができるようになったと判断している。経済担当者は慎重ながらも今一度対外経済政策をしっかりと実行に移す機会が巡ってきたという認識を持っている。

こんにちの対外経済政策の中心は貿易の多角化・多様化、合併・合作事業の推進を通じた先端技術導入、設備更新にある。実際の対外経済活動においてそれらが実行に移されているということは、貿易については、核実験後も対外貿易の総額が拡大していること、輸出品目に多様化の動きが見られること、貿易相手先が広がっていることから確認することができる。投資についても、核実験後も中国やEU諸国からの投資による合併事業などが引き続き進められている。

アメリカによる「対敵国通商法」および「テロ支援国家」指定解除は、それ自体の持つ意味よりも、朝鮮をとりまく経済的な様々な障壁が取り除かれるための大きな一歩として重要である。この流れが定着すれば、朝鮮の対外経済活動は量的にも地理的にもさらに拡大することは間違いない。

#### 【注】

- (1) 2006年7月5日の内閣官房長官記者発表（首相官邸ホームページ<[http://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/rireki/2006/07/05\\_a1.html](http://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/rireki/2006/07/05_a1.html)>）。
- (2) 経済産業省 News Release 2006年9月19日（経済産業省ホームページ<<http://www.meti.go.jp/press/20060919006/press-release.pdf>>）。
- (3) KOTRA（大韓貿易振興公社）の各年度版統計によると、小泉訪朝が行われた2001年貿易額は4億7500万ドルで朝鮮の総貿易額に占めるシェアの21%の第2位、経済制裁発動直前の2005年度には1億9300万ドルで、総貿易額に占めるシェア6.5%で第4位である。
- (4) 本文中の「韓国」に関して筆者の立場は「南朝鮮」としたいのであるが、本書編集者の意向に従って「韓国」と表記することにした。
- (5) ISO9000は1987年に規格が制定されてから、1994年と2000年に規格改定が行われ、それぞれISO9000:1994、ISO9000:2000/ISO9001:2000とよばれる。また、ISO14001は、1996年9月に制定され、その後、2004年11月に規定の明確化とISO9001との両立性という原則により規格改定が行われ、ISO14001:2004と呼ばれるようになった。
- (6) これらの機構改編の内容は2008年8月に筆者が実施した貿易省担当者に対するインタビューによる。なお、日本に関しては2007年に局内に新しく日本課が設置された。
- (7) 2007年10月に筆者が実施した貿易省対外経済担当者に対するインタビューによる。
- (8) 駐朝中国大使館のHPでも一部が公開されている（<http://kp.china-embassy.org/>）

kor/zcgx/jmwl/t308038.htm)。それによると、「2006年1月～10月の間に19件の投資が新しく批准され、中国側の協議投資額は6,667万ドル」であり、「2006年10月末まで中国側は、対朝鮮投資を累計49件批准し、中国側の協議投資額は1.35億ドル」であり、投資分野は「食品、医薬、軽工業、電子、化学工業、鉱山など」となっている。ただし、協議投資額は英文ではnegotiated investmentと表記されているがその定義は不明である。また49件、1.35億ドルはいつからの累計なのかの記載もない。このほか、劉暁明駐朝中国大使は2007年12月に金日成綜合大学で行った講演で「1月から8月まで77の対朝鮮投資案件を批准し、総額は3.8億ドルに達した」と述べたことがある（『朝鮮新報』日本語インターネット版2007年12月7日 <http://www1.korea-np.co.jp/sinboj/j-2007/05/0705j1207-00001.htm>）。

- (9) 五鉱集団が2005年10月18日に発表<[http://www.minmetals.com.cn/detail.jsp?article\\_millseconds=200512140218](http://www.minmetals.com.cn/detail.jsp?article_millseconds=200512140218)>.
- (10) 2007年10月に筆者が実施した貿易省対外経済担当者に対するインタビューによる。

#### 【文献目録】

##### 〈日本語文献〉

WTS 2008. 「朝鮮貿易年報2008」WTS。

『朝鮮通信』朝鮮通信社。

『東京新聞』。

『朝鮮新報』インターネット版<<http://www1.korea-np.co.jp/>>.

経済産業省ホームページ<<http://www.meti.go.jp/>>.

首相官邸ホームページ<<http://www.kantei.go.jp/>>.

##### 〈朝鮮語文献〉

リ・キソン 2008 「強盛大国の大門を開くための経済強国建設闘争」社会科学院経済研究所平壤での在日朝鮮社会学者協会と朝鮮社会科学院との学术交流で発表（2008年8月）。

キム・ジェソ他 2003. 『チュチュエの政治経済学』平壤 金日成綜合大学出版社。

金正日 2000. 「今年を強盛大国建設の偉大な転換の年として輝かせよう——朝鮮労働党中央委員会責任幹部たちとの談話（1999年1月1日）」『金正日選集（14）』平壤朝鮮労働党出版社。

—— 2003. 『党が提示した先軍時代の経済建設路線を徹底して貫徹しよう（2003年8月28日）』平壤 朝鮮労働党出版社。

- 金日成 1984. 「朝鮮労働党中央委員会第5期第5次全員会議で行った結論（1972年10月23～24日）」『金日成著作集』第27巻 朝鮮労働党出版社。
- 1985. 「第2次7カ年計画作成方向について——計画部門活動家協議会で行った談話（1974年7月10日）」『金日成著作集（29）』平壤 朝鮮労働党出版社。
- 1992a. 「南南協調と対外経済事業を強化して貿易事業をより発展させることについて——朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議決定（1984年1月26日）」『金日成著作集（38）』平壤 朝鮮労働党出版社。
- 1992b. 「対外貿易を多角化・多様化する党の方針を徹底して貫徹しよう——貿易部門責任幹部たちとの談話（1984年2月13日）」『金日成著作集（38）』平壤 朝鮮労働党出版社。
- 1996. 「当面の社会主義経済建設方向について——朝鮮労働党中央委員会第6期第21次全員会議で行った結論（1993年12月8日）」『金日成著作集（44）』平壤 朝鮮労働党出版社。
- キムヨンゲン 2008. 「中国の対北投資動向と政策的示唆点」『北韓経済レビュー』第10巻第6号。
- 社会科学院チュチュエ経済学研究所 1985. 『経済辞典』平壤 社会科学出版社。
- 崔泰福 2006. 「科学技術発展を進め強盛大国建設を力強く進めていくことについて」『労働新聞』2006年4月12日。
- 2007. 「知識人たちは強盛大国建設において先軍思想の徹底した擁護者、科学技術戦線の真の旗手になろう」『労働新聞』2007年12月1日。
- KOTRA 2008. 「2007年北韓の対外貿易動向」ソウル KOTRA。  
『中央日報』。

〈中国語文献〉

『2007年度対外直接投資統計公報』 商務部・国家统计局・国家外汇管理局 2008年。

『中国対外経済貿易年鑑』中国対外経済貿易出版社 各年版。

『中国商務年鑑』中国商務出版社 各年版。

中華人民共和國駐朝鮮民主主義人民共和國大使館ホームページ < <http://kp.china-embassy.org/kor/> >.

中国五礦集团公司ホームページ < <http://www.minmetals.com.cn/> >.

〈英語文献〉

European Business Association ホームページ < <http://www.eba-pyongyang.org/> >.